

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 清貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 6735 0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 6735 0785
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (百万円)	92,170	92,409	178,405
経常利益 (百万円)	2,077	1,775	2,013
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,544	1,321	539
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,564	1,385	407
純資産額 (百万円)	36,698	36,789	35,456
総資産額 (百万円)	125,527	124,821	131,993
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.69	14.28	5.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	28.5	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,654	10,530	2,331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	406	1,611	1,453
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,309	8,546	2,973
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,140	21,401	21,032

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.27	6.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年7月31日）におけるわが国経済は、政府による各種施策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調となりましたが、依然として足踏み状態が続く個人消費、また近隣国との政治的緊張関係や、中国をはじめとする新興国経済の先行きへの懸念など国際情勢の不確実さによる為替や株価の不安定な動きなど不安材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額及び書店数の減少傾向、電子書籍販売額の急速な拡大による激しい変化など、市場は引き続き縮小傾向にあり、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは書店収益力の改善、学びと地域活性化による市場開拓、書籍を活用したコンテンツ創造を推進し、新たな付加価値・事業モデルを創造することに取組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は924億9百万円（前年同期比0.3%増）と前年並みとなりましたが、粗利率低下により売上総利益は減益（前年同期比2.0%減）となりました。販管費の削減に努めましたが、営業利益は18億7百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は17億75百万円（前年同期比14.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億21百万円（前年同期比14.4%減）と減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、公共図書館向け書籍販売は堅調に推移しましたが、大学向け書籍販売及び教育・研究施設、図書館などの設計・施工案件の完工が減少した結果、売上高は342億10百万円（前年同期比1.7%減）と減収となりました。しかし、原価改善に努めた結果、営業利益は21億6百万円（前年同期比0.4%増）と前年並みを確保しました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成29年2月に既存の「大分店」を閉店し、4月に場所を移し新たな「大分店」を開店いたしました。また10月にリニューアル開店予定の「秋田店」を2月に一時休店した結果、平成29年7月末時点で90店舗となっております。（内、1店舗は海外店（台湾）、4店舗は「MARUZEN」「ジユク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、依然厳しい市場環境が継続する中、数年来取組んできたスクラップアンドビルドの成果及び店舗の複合化、多角化等集客力の向上に注力したこと、さらにフランチャイズ店等

への卸売上が増加したことで、売上高は377億17百万円（前年同期比3.4%増）と増収となりました。また販管費の削減に努めた結果、営業利益は60百万円（前年同期1億93百万円の営業損失）と増益となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、期初1,206館から76館増加し、平成29年7月末時点では1,282館（公共図書館523館、大学図書館185館、学校図書館他574館）となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は122億61百万円（前年同期比9.2%増）と増収となりましたが、新規受託館の準備費用の発生及び人件費の上昇等により原価及び販管費が増加したため、営業利益は6億72百万円（前年同期比34.6%減）と減益となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『ネコの行動学』『J A M T技術教本シリーズ 病理検査技術教本』『高齢者のための感染症診療』『第3版 有限要素法による流れのシミュレーション』『航空宇宙工学テキストシリーズ 粘性流体力学』『社会学理論応用事典』、児童書として『なんでも魔女商会シリーズ 25』『ねえ、してる？』『ピククリ3D図鑑 対戦！恐竜バトル』『世界恐竜発見地図』など、合計新刊120点（前年134点）を刊行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新刊刊行数の減少等の影響により、売上高は20億81百万円（前年同期比6.4%減）と減収となりましたが、原価低減により営業利益は1億34百万円（前年同期比81.1%増）と増益となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、A p p l e製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年後半からの店舗内装業の主要顧客の投資意欲減退が当期も継続している影響で、売上高は61億37百万円（前年同期比17.6%減）と減収となり、営業利益は2億42百万円（前年同期比36.3%減）と減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて80億33百万円減少し、908億99百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金は8億75百万円、前渡金は11億52百万円、その他が56億49百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億80百万円増加し、338億20百万円となりました。これは、有形固定資産が7億97百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、1億1百万円となりました。これは、社債発行費が18百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて71億71百万円減少し、1,248億21百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて58億72百万円減少し、615億93百万円となりました。これは、短期借入金82億84百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26億31百万円減少し、264億38百万円となりました。これは、社債は21億20百万円、その他は5億99百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて85億4百万円減少し、880億31百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて13億32百万円増加し、367億89百万円となりました。これは、利益剰余金が13億21百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は214億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、105億30百万円(前年同期比8億75百万円の収入増)となりました。これは主に、その他流動資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、16億11百万円(前年同期比12億5百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、85億46百万円(前年同期比17億62百万円の支出減)となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	-	92,554	-	3,000	-	11,464

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	49,528	53.51
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	7,107	7.67
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	4,028	4.35
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	3.99
有限会社宝生堂	兵庫県芦屋市月若町3番13号	3,168	3.42
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	2.38
丸善CHIホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	1,991	2.15
石井 昭	東京都文京区	1,510	1.63
公益財団法人図書館振興財団	東京都文京区大塚3丁目5番9号	919	0.99
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地	862	0.93
計	-	75,013	81.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,497,600	924,976	-
単元未満株式	普通株式 52,285	-	-
発行済株式総数	92,554,085	-	-
総株主の議決権	-	924,976	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	4,200	-	4,200	0.00
計	-	4,200	-	4,200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,367	21,850
受取手形及び売掛金	19,702	18,827
商品及び製品	43,647	43,204
仕掛品	1,052	673
原材料及び貯蔵品	857	833
前渡金	4,437	3,285
繰延税金資産	170	170
その他	7,841	2,192
貸倒引当金	145	138
流動資産合計	98,932	90,899
固定資産		
有形固定資産	19,552	20,350
無形固定資産	1,274	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	2,502	2,663
敷金及び保証金	7,834	7,864
その他	1,850	1,696
貸倒引当金	74	69
投資その他の資産合計	12,113	12,154
固定資産合計	32,940	33,820
繰延資産	120	101
資産合計	131,993	124,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,406	19,515
短期借入金	27,750	19,465
1年内返済予定の長期借入金	3,569	4,127
リース債務	276	312
前受金	5,245	5,709
未払法人税等	525	539
賞与引当金	234	279
返品調整引当金	234	187
ポイント引当金	201	202
その他	9,021	11,255
流動負債合計	67,465	61,593
固定負債		
社債	9,640	7,520
長期借入金	8,250	8,362
リース債務	516	595
役員退職慰労引当金	175	76
退職給付に係る負債	5,143	5,139
その他	5,345	4,745
固定負債合計	29,070	26,438
負債合計	96,536	88,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,198
利益剰余金	17,568	18,890
自己株式	1	1
株主資本合計	34,784	36,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	634
繰延ヘッジ損益	21	-
為替換算調整勘定	6	8
退職給付に係る調整累計額	70	68
その他の包括利益累計額合計	567	574
非支配株主持分	1,239	1,276
純資産合計	35,456	36,789
負債純資産合計	131,993	124,821

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	92,170	92,409
売上原価	71,096	71,758
売上総利益	21,073	20,651
販売費及び一般管理費	19,024	18,843
営業利益	2,049	1,807
営業外収益		
不動産賃貸料	156	153
その他	246	156
営業外収益合計	402	310
営業外費用		
支払利息	148	119
不動産賃貸費用	80	106
支払手数料	91	91
その他	54	26
営業外費用合計	374	342
経常利益	2,077	1,775
特別利益		
固定資産売却益	52	2
投資有価証券売却益	74	-
受取補償金	31	44
その他	-	2
特別利益合計	158	49
特別損失		
固定資産除却損	13	14
投資有価証券評価損	21	-
減損損失	43	4
金利スワップ解約損	52	-
その他	-	0
特別損失合計	130	18
税金等調整前四半期純利益	2,105	1,806
法人税、住民税及び事業税	466	438
法人税等調整額	39	26
法人税等合計	506	412
四半期純利益	1,598	1,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,544	1,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	1,598	1,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	26
繰延ヘッジ損益	12	21
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	15	-
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	34	8
四半期包括利益	1,564	1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,513	1,314
非支配株主に係る四半期包括利益	50	70

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,105	1,806
減価償却費	822	736
売上債権の増減額(は増加)	618	847
たな卸資産の増減額(は増加)	454	847
仕入債務の増減額(は減少)	693	915
前渡金の増減額(は増加)	1,550	1,152
前受金の増減額(は減少)	377	464
その他	5,194	6,036
小計	10,431	10,975
利息及び配当金の受取額	91	61
利息の支払額	162	124
法人税等の支払額	705	382
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,654	10,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,162	1,153
有形固定資産の売却による収入	1,970	16
無形固定資産の取得による支出	145	274
敷金及び保証金の差入による支出	103	82
敷金及び保証金の回収による収入	168	52
その他	133	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	406	1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,684	8,284
長期借入れによる収入	5,030	2,650
長期借入金の返済による支出	2,766	1,980
その他	111	931
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,309	8,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,060	369
現金及び現金同等物の期首残高	20,201	21,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,140	21,401

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
給料及び手当	6,844百万円	6,593百万円
賃借料	4,078 "	4,100 "
賞与引当金繰入額	135 "	212 "
退職給付費用	164 "	171 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
現金及び預金	19,840百万円	21,850百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	700 "	448 "
現金及び現金同等物	19,140百万円	21,401百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,793	36,472	11,231	2,223	84,720	7,449	92,170	-	92,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	204	59	285	591	922	1,514	1,514	-
計	34,835	36,677	11,290	2,508	85,311	8,372	93,684	1,514	92,170
セグメント利益又は 損失()	2,096	193	1,028	74	3,006	381	3,387	1,338	2,049

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去125百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用1,463百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット 販売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,210	37,717	12,261	2,081	86,271	6,137	92,409	-	92,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	108	118	246	539	862	1,402	1,402	-
計	34,278	37,825	12,379	2,328	86,811	7,000	93,811	1,402	92,409
セグメント利益	2,106	60	672	134	2,972	242	3,215	1,407	1,807

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去109百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用1,516百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円69銭	14円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,544	1,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,544	1,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,550	92,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月14日

丸善C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米倉	礼二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。